



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 ウェーブロックホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7940 URL <https://www.wavelock-holdings.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 石原 智恵  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 佐藤 真樹子 TEL 03 (6830) 6000  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月17日 配当支払開始予定日 2022年6月20日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月20日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（決算説明の動画配信の形式）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	21,002	△28.2	649	△56.4	903	△36.8	655	△72.6
2021年3月期	29,248	△0.0	1,489	△8.2	1,428	△10.6	2,386	115.2

(注) 包括利益 2022年3月期 752百万円 (△68.4%) 2021年3月期 2,378百万円 (121.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	69.73	—	4.7	3.6	3.1
2021年3月期	244.82	244.01	18.1	5.2	5.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 237百万円 2021年3月期 △0百万円

- (注) 1. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、株式給付信託（BBT）の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。  
 2. 2022年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	24,255	13,761	56.6	1,626.14
2021年3月期	26,092	14,289	54.6	1,457.60

(参考) 自己資本 2022年3月期 13,717百万円 2021年3月期 14,256百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	78	△850	△2,184	1,961
2021年3月期	2,114	1,291	△884	4,882

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	295	12.3	2.2
2022年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	274	43.0	1.9
2023年3月期 (予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		11.9	

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	12,000	10.6	280	△47.9	285	△59.4	1,930	261.4	228.79
通期	24,400	16.2	590	△9.2	595	△34.1	2,130	225.2	252.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期	11,120,538株	2021年3月期	11,120,538株
② 期末自己株式数	2022年3月期	2,684,689株	2021年3月期	1,339,489株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	9,394,949株	2021年3月期	9,748,354株

(注) 期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式が含まれております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。新型コロナウイルス感染症の影響については、未だ不透明な部分も多く、現時点における見通しについては、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は2022年5月13日 (金) に説明資料および決算説明動画を当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方法の変更)	13
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(収益認識関係)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大により、一部地域では度重なる緊急事態宣言の発令や、まん延防止等重点措置による外出自粛、飲食店を中心とした休業・営業時間短縮要請等が継続的に行われ、経済活動は制限を受ける状況が続いておりました。一方、ワクチン接種が進み、一時は新型コロナウイルス感染症の新規感染者数の減少傾向が継続したこと等により、段階的な経済活動の再開に伴う景気回復の兆しもみられたものの、新たな変異株の出現による感染再拡大に加え、ロシアによるウクライナ侵攻等、地政学的リスクの高まりや、エネルギーや原材料価格の更なる高騰等もあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、前連結会計年度末に実行した(株)ウェーブロックインテリア(2022年1月1日にクレアネイト(株)に社名変更)株式の一部譲渡により、事業ポートフォリオを変更し、新たな経営体制の下で、「グループ ビジョン・ミッション・バリューズ」を制定いたしました。また、当連結会計年度を初年度とする中期経営計画を策定し、各種取り組みに注力してまいりました。

この結果、当社グループ全体の売上高は210億2百万円(前年同期比28.2%減)、営業利益は6億49百万円(前年同期比56.4%減)、経常利益は9億3百万円(前年同期比36.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は6億55百万円(前年同期比72.6%減)となりました。

なお、前連結会計年度につきましては、インテリア事業の損益計算書を連結しております。(株)ウェーブロックインテリア(2022年1月1日にクレアネイト(株)に社名変更)株式の一部譲渡による同事業の廃止に伴い、当連結会計年度の業績数値は、前連結会計年度と比較して減少しております。

当連結会計年度における各セグメントの経営成績は以下の通りであります。

なお、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

#### (マテリアルソリューション事業)

マテリアルソリューション事業については、ビルディングソリューションおよびインダストリアルソリューション分野において、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種会場向けシートおよび東京オリンピック・パラリンピックに係る工事等の特需もあり、また、回復の動きが見られる建設工事の需要を引き続き取り込み、好調に推移しました。パッケージングソリューション分野においては、原材料価格上昇分の販売価格への転嫁を進め、コロナ禍における健康志向の高まりを背景とするヨーグルト関連のシート需要が増加したことや、主要取引先との連携も強化し、取引拡大を図りました。アグリソリューション分野においても、国内農業における資材等への投資意欲に回復が見られたこともあり、農業用資材等の販売が堅調に推移しました。一方、リビングソリューション分野においては、販売先となるホームセンター業界において、昨年の巣ごもり需要からの反動減が続き、さらに、需要期となる夏場での長雨等の気候影響も受け、販売が落ち込みました。この結果、事業全体の売上高は163億64百万円(前年同期比1.4%増)となりました。また、生産効率の向上による原価低減や継続的なコスト削減に努めたものの、原材料価格の上昇等によりセグメント利益は9億50百万円(前年同期比23.6%減)となりました。

#### (アドバンステクノロジー事業)

アドバンステクノロジー事業については、デコレーション&ディスプレイ分野(金属調加飾フィルム分野およびPMMA/PC二層シート分野から名称変更)において、ロックダウン解除後のインドや東南アジア市場での需要が回復し、また、国内市場においても自動車用途中心に需要が堅調に推移しました。さらに、欧米市場においても、新規案件の立ち上げが進み、大きく伸長しました。自動車用内装ディスプレイ用途においても、新規案件獲得等の成果が順調に推移し、売上が伸長しました。この結果、事業全体の売上高は46億70百万円(前年同期比13.2%増)となりました。また、品質の安定化と生産効率の向上やコスト削減に努め、セグメント利益は3億45百万円(前年同期比340.3%増)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ18億36百万円減少し、242億55百万円となりました。

流動資産は23億50百万円減少し、150億22百万円となりました。これは主に商品が2億81百万円、製品が5億60百万円増加したものの、現金及び預金が29億20百万円、受取手形(前連結会計年度においては受取手形及び売掛金)が56百万円、売掛金(前連結会計年度においては受取手形及び売掛金)が6億83百万円減少したことによるものであります。

固定資産は5億14百万円増加し、92億33百万円となりました。これは主に有形固定資産が3億56百万円、(株)ウェーブロックインテリア(2022年1月1日にクレアネイト(株)に社名変更)を持分法適用関連会社にしたことによる持分法投資利益の計上等により投資有価証券が2億33百万円増加したことによるものであります。

## (負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ13億8百万円減少し、104億94百万円となりました。

流動負債は11百万円減少し、71億56百万円となりました。これは主に短期借入金が12億50百万円増加したものの、1年内返済予定の長期借入金が7億70百万円、未払法人税等が2億71百万円、未払消費税等が1億31百万円減少したことによるものであります。

固定負債は12億96百万円減少し、33億38百万円となりました。これは主に長期借入金が12億88百万円減少したことによるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億28百万円減少し、137億61百万円となりました。これは主に利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により3億59百万円増加したものの、自己株式の取得等により9億84百万円減少したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末と比較して29億20百万円減少し19億61百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は78百万円(前年同期は21億14百万円の収入)となりました。これは、税金等調整前当期純利益8億91百万円、減価償却費5億69百万円、売上債権の減少額7億71百万円の資金の増加要因があったものの、棚卸資産の増加額9億25百万円、法人税の支払額6億90百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は8億50百万円(前年同期は12億91百万円の収入)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出7億78百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は21億84百万円(前年同期は8億84百万円の支出)となりました。これは、短期借入れによる収入26億50百万円等の資金の増加要因があったものの、短期借入金の返済による支出14億円、長期借入金の返済による支出22億89百万円、自己株式の取得による支出9億99百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

## (4) 今後の見通し

2020年初頭より世界的な流行を見せていた新型コロナウイルス感染症は、少しずつ落ち着きを見せ始め、世界はウィズコロナからポストコロナへとシフトを始めています。それに伴い、経済活動も徐々に再開の見通しが立つものと世界が期待していた最中、ロシアによるウクライナ侵攻が勃発し、再び世界は混迷の度合いを深めていることも背景にあり、製品製造コストに大きな影響のある原材料価格が上昇しております。

このような外部環境の中、マテリアルソリューション事業においては、引き続き生産効率を高める取組みに注力し、採算性の改善に努めてまいります。また、競合他社と比較し、価格面だけでなく、製品性能面や製品販売に伴うサービス面の向上を図り、市場のニーズを捉えた積極的な展開で競合優位性を確立していくと同時に、一定の利益率を維持するため、原材料価格の上昇に伴う製品価格への適切な価格転嫁を進めていくことが重要な課題になります。今後、外部環境の状況によっては、更に一步踏み込んだ事業改革やポストコロナに対応した業務改革といった試みをより一層押し進める所存です。

アドバンステクノロジー事業においては、様々な技術革新を通してこれまで以上に進むと考えられる自動車関連市場の変革や新たなニーズに柔軟に対応することが益々肝要となります。そのため、マーケティング情報をタイムリーに取り入れ、開発・試作サイクルスピードを上げ、今後のさらなる成長につなげる開発に注力してまいります。新型コロナウイルス感染症の拡大による自動車メーカーでの生産停止や車載用半導体等の不足により一時は受注が停滞する場面もありましたが、受注は回復傾向にあり、大きな変革期を迎えつつあるモビリティビジネスでの一層の事業拡大を目指します。

## (5) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報

未だ完全なる収束が見えてこない新型コロナウイルス感染症の広がりや、過去に例を見ないレベルで社会状況、経済状況を一変させ、その収束時期や、経済への影響、収束後のポストコロナ社会がどのようなようになるかについて、正確な見通しを持つことは極めて難しいのが実状です。

一方で、当社グループは、事業領域が分散していること、工場が製品分野ごとに独立し、かつ、地域的に分散していること、販売チャネルが多岐に亘っていること、などの理由から、今回のような社会環境の激変に対してもグループ全体として比較的耐性が強いものと考えております。

また、新型コロナウイルス感染症拡大以前から取り組んで来た社内テレワーク環境の整備等が功を奏し、営業職・事務職を中心とした感染防止のための在宅勤務につきましても、スムーズに移行できております。

更に、工場の生産現場においては、感染防止のための安全衛生対策や、クラスター感染を回避するための工場内の機能別、製品別の『ゾーン分け』を徹底しながら、全ての工場で、ほぼ通常通りの操業を行っております。万が一、工場内で感染者が確認され、クラスターが発生するような場合には、感染拡大を防ぐために操業を一時的に止める検討が必要になる可能性もありますが、製品在庫の積み増し等の対策を通じて、製品出荷への影響を極力抑え、お客様へのご迷惑や当社の収益への影響を最小限に抑えるべく対策を取っております。

以上のような取り組みを通じ、当社として臨機応変な体制を整えてまいりました結果、これまでの業務・操業について、大きな影響は出ておりません。

感染症の拡大が一定の収束を見せた後も、経済活動や消費マインドの回復は不透明な状況ではありますが、グループ全社が一体となって、計画された業績を達成すべく、収益の確保に努めてまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および国内の同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、外国人株主比率の推移および国内他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえつつ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,882,146	1,961,626
受取手形	—	1,697,723
売掛金	—	4,223,729
受取手形及び売掛金	6,661,424	—
商品	1,467,028	1,748,433
製品	2,757,025	3,317,877
原材料	987,288	1,093,456
仕掛品	291,072	332,252
貯蔵品	66,983	62,338
その他	278,490	601,292
貸倒引当金	△18,591	△16,706
流動資産合計	17,372,867	15,022,025
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,671,981	7,684,687
減価償却累計額	△5,742,961	△5,863,830
建物及び構築物(純額)	1,929,019	1,820,857
機械装置及び運搬具	8,083,078	8,276,041
減価償却累計額	△7,069,171	△7,271,216
機械装置及び運搬具(純額)	1,013,906	1,004,824
土地	3,930,008	3,931,986
リース資産	231,017	46,846
減価償却累計額	△212,143	△40,575
リース資産(純額)	18,874	6,271
建設仮勘定	106,765	555,008
その他	953,794	990,935
減価償却累計額	△815,046	△816,037
その他(純額)	138,748	174,898
有形固定資産合計	7,137,322	7,493,846
無形固定資産	246,008	219,902
投資その他の資産		
投資有価証券	394,297	627,320
長期前払費用	24,836	15,910
繰延税金資産	689,448	685,400
その他	249,948	213,877
貸倒引当金	△22,631	△22,480
投資その他の資産合計	1,335,898	1,520,027
固定資産合計	8,719,229	9,233,776
資産合計	26,092,096	24,255,801



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,989,248	2,921,299
短期借入金	100,000	1,350,000
1年内償還予定の社債	60,000	—
1年内返済予定の長期借入金	2,242,416	1,471,904
リース債務	13,166	5,757
未払法人税等	365,814	93,886
未払消費税等	131,909	—
賞与引当金	339,486	287,128
その他	925,722	1,026,142
流動負債合計	7,167,763	7,156,117
固定負債		
長期借入金	2,609,404	1,320,500
リース債務	7,286	1,329
株式給付引当金	20,638	13,031
退職給付に係る負債	1,792,394	1,803,314
資産除去債務	17,815	17,823
その他	187,239	182,148
固定負債合計	4,634,778	3,338,147
負債合計	11,802,542	10,494,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,185,040	2,185,040
資本剰余金	744,247	744,247
利益剰余金	12,131,079	12,490,923
自己株式	△896,828	△1,881,742
株主資本合計	14,163,537	13,538,468
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,109	6,938
為替換算調整勘定	91,629	173,232
退職給付に係る調整累計額	△12,487	△804
その他の包括利益累計額合計	93,252	179,366
新株予約権	2,358	2,358
非支配株主持分	30,404	41,342
純資産合計	14,289,553	13,761,535
負債純資産合計	26,092,096	24,255,801

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	29,248,149	21,002,877
売上原価	22,084,858	16,122,926
売上総利益	7,163,291	4,879,951
販売費及び一般管理費	5,673,651	4,230,110
営業利益	1,489,639	649,841
営業外収益		
受取利息	3,193	3,665
受取配当金	741	1,330
仕入割引	12,849	8,282
持分法による投資利益	—	237,263
為替差益	—	43,666
その他	78,559	63,245
営業外収益合計	95,344	357,454
営業外費用		
支払利息	58,967	34,395
売上割引	10,733	—
持分法による投資損失	84	—
為替差損	17,681	—
不動産賃貸費用	11,044	30,074
支払手数料	—	32,740
その他	57,809	6,836
営業外費用合計	156,321	104,047
経常利益	1,428,662	903,248
特別利益		
固定資産売却益	3,912	733
子会社株式売却益	2,094,125	—
その他	14,157	—
特別利益合計	2,112,195	733
特別損失		
固定資産売却損	92,682	—
固定資産除却損	27,780	12,233
特別損失合計	120,462	12,233
税金等調整前当期純利益	3,420,395	891,748
法人税、住民税及び事業税	1,003,848	230,286
法人税等調整額	22,175	143
法人税等合計	1,026,024	230,430
当期純利益	2,394,370	661,318
非支配株主に帰属する当期純利益	7,765	6,244
親会社株主に帰属する当期純利益	2,386,605	655,073

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	2,394,370	661,318
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,033	△7,171
為替換算調整勘定	2,781	79,941
退職給付に係る調整額	△17,335	11,682
持分法適用会社に対する持分相当額	611	6,353
その他の包括利益合計	△15,974	90,806
包括利益	2,378,396	752,125
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,370,115	741,187
非支配株主に係る包括利益	8,280	10,937

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,185,040	775,122	10,035,954	△1,055,305	11,940,810
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,185,040	775,122	10,035,954	△1,055,305	11,940,810
当期変動額					
剰余金の配当			△291,480		△291,480
親会社株主に帰属する当期純利益			2,386,605		2,386,605
自己株式の処分				1,554	1,554
新株予約権の行使		△30,875		156,923	126,048
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△30,875	2,095,125	158,477	2,222,727
当期末残高	2,185,040	744,247	12,131,079	△896,828	14,163,537

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	16,142	88,752	4,848	109,743	5,361	22,123	12,078,039
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,142	88,752	4,848	109,743	5,361	22,123	12,078,039
当期変動額							
剰余金の配当							△291,480
親会社株主に帰属する当期純利益							2,386,605
自己株式の処分							1,554
新株予約権の行使							126,048
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,033	2,877	△17,335	△16,490	△3,003	8,280	△11,212
当期変動額合計	△2,033	2,877	△17,335	△16,490	△3,003	8,280	2,211,514
当期末残高	14,109	91,629	△12,487	93,252	2,358	30,404	14,289,553

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,185,040	744,247	12,131,079	△896,828	14,163,537
会計方針の変更による累積的影響額			△149		△149
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,185,040	744,247	12,130,930	△896,828	14,163,388
当期変動額					
剰余金の配当			△295,080		△295,080
親会社株主に帰属する当期純利益			655,073		655,073
自己株式の取得				△999,935	△999,935
自己株式の処分				15,022	15,022
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	359,993	△984,913	△624,920
当期末残高	2,185,040	744,247	12,490,923	△1,881,742	13,538,468

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	14,109	91,629	△12,487	93,252	2,358	30,404	14,289,553
会計方針の変更による累積的影響額							△149
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,109	91,629	△12,487	93,252	2,358	30,404	14,289,404
当期変動額							
剰余金の配当							△295,080
親会社株主に帰属する当期純利益							655,073
自己株式の取得							△999,935
自己株式の処分							15,022
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,171	81,602	11,682	86,113		10,937	97,051
当期変動額合計	△7,171	81,602	11,682	86,113	—	10,937	△527,868
当期末残高	6,938	173,232	△804	179,366	2,358	41,342	13,761,535

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,420,395	891,748
減価償却費	1,079,117	569,325
子会社株式売却損益 (△は益)	△2,094,125	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,674	△2,123
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,536	△52,358
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	99,052	10,715
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	5,756	△7,606
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	△25,392	18,364
受取利息及び受取配当金	△3,935	△4,996
支払利息及び社債利息	58,967	34,395
為替差損益 (△は益)	4,080	△1,075
固定資産除却損	27,780	12,233
固定資産売却損益 (△は益)	88,770	△733
持分法による投資損益 (△は益)	84	△237,263
売上債権の増減額 (△は増加)	446,374	771,614
棚卸資産の増減額 (△は増加)	180,882	△925,704
仕入債務の増減額 (△は減少)	△345,099	△105,503
未払又は未収消費税等の増減額	△67,458	△299,306
その他	114,052	121,167
小計	2,996,514	792,894
利息及び配当金の受取額	1,138	7,793
利息の支払額	△56,888	△32,380
法人税等の支払額	△826,366	△690,207
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,114,397	78,099
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△822,748	△778,123
有形固定資産の売却による収入	713,784	1,178
無形固定資産の取得による支出	△60,998	△68,798
投資有価証券の取得による支出	△49	—
投資有価証券の売却による収入	22,097	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,456,010	—
貸付けによる支出	△3,300	△1,500
貸付金の回収による収入	1,023	843
その他	△14,684	△3,683
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,291,135	△850,083
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	17,110,000	2,650,000
短期借入金の返済による支出	△16,350,000	△1,400,000
長期借入れによる収入	1,290,000	230,000
長期借入金の返済による支出	△2,670,208	△2,289,416
社債の償還による支出	△60,000	△60,000
自己株式の取得による支出	—	△999,935
ストックオプションの行使による収入	124,800	—
配当金の支払額	△291,381	△294,634
その他	△37,945	△20,348
財務活動によるキャッシュ・フロー	△884,735	△2,184,334
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,467	35,799
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,514,330	△2,920,519
現金及び現金同等物の期首残高	2,367,815	4,882,146
現金及び現金同等物の期末残高	4,882,146	1,961,626

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来は、売上総利益相当額に基づいて流動負債に計上していた「返品調整引当金」については、返品されると見込まれる製品および商品についての売上高および売上原価相当額を認識しない方法に変更しており、返金負債を流動負債の「その他」および返品資産を流動資産の「その他」に含めて表示しております。また、従来は、販売費及び一般管理費に計上していた販売促進費と販売手数料の一部および営業外費用に計上していた売上割引については、売上高より控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」および「売掛金」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、流動資産は1,737千円減少し、流動負債2,651千円減少し、利益剰余金は914千円増加しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は60,443千円減少し、売上原価は1,737千円増加し、販売費及び一般管理費は53,513千円減少し、営業利益は8,667千円減少し、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ914千円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益は914千円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は2,444千円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(IFRS16号「リース」の適用)

国際財務報告基準を適用している在外子会社において、当連結会計年度より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下、「IFRS16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースについて、資産および負債を認識することといたしました。IFRS16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に計上しております。

この結果、当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は2,294千円増加しております。

## (表示方法の変更)

## (連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取地家賃」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度から「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取地家賃」15,174千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「控除対象外消費税等」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度から「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「控除対象外消費税等」41,510千円は、「その他」として組み替えております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払又は未収消費税等の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた46,594千円は、「未払又は未収消費税等の増減額」△67,458千円、「その他」114,052千円として組み替えております。

## (追加情報)

## (株式給付信託について)

当社は、取締役、執行役員および一部子会社の一部取締役（社外取締役を除きます。以下「取締役等」といいます。）の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として取締役等に対して株式報酬制度「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust）」を導入しております。

## (1) 取引の概要

本制度は、当社が定めた役員株式給付規程に基づき取締役等にポイントを付与し、退任時に受益者要件を満たした取締役等に対して、付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。ただし、取締役等が役員株式給付規程に定める要件を満たす場合には、ポイントの一定割合について、当社株式の給付に代えて、当社株式の時価相当の金銭を給付します。取締役等に対し給付する株式については、予め当社が信託設定した金銭により信託銀行が将来給付分も含め取得し、信託財産として分割管理するものといたします。

## (2) 信託に残存する自己株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。

また、当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度56,954千円、54,975株、当連結会計年度末41,932千円、40,475株であります。

## (新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社グループでは、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。

新型コロナウイルス感染症による当社グループへの影響は、収束時期の見通しが不透明な状況であり、事業によってその影響や程度が異なるものの、当期末の見積りに大きな影響を与えるものではないと想定しております。

なお、今後の新型コロナウイルス感染症の広がりに伴う経済活動への影響等には不確定要素も多いため、想定に変化が生じた場合、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は持株会社制を導入しており、持株会社である当社の下、基幹事業会社である(株)イノベックスおよび(株)ウェーブロック・アドバンスト・テクノロジーの2社を中心に事業活動を行っており、各社の事業を主要な製品分野ごとに区分し、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループのセグメントは、当連結会計年度においては、「マテリアルソリューション」および「アドバンストテクノロジー」の2つを報告セグメントとしております。

なお、前連結会計年度末において、「インテリア事業」を営んでいた(株)ウェーブロックインテリア(2022年1月1日にクレアネイト(株)に社名変更)株式の51%を譲渡し、連結範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。これにより、「インテリア事業」の報告セグメントを廃止しております。

報告セグメント別の主要製品は次のとおりであります。

マテリアルソリューション 防虫網、園芸用ネット、遮光網、フェンスネット、養生ネット、建設仮設資材、農業資材、食品包材等プラスチックシート、フィルム等

アドバンストテクノロジー 金属調加飾フィルム、光輝テープ、特殊印刷、機能性フィルム・シート、開封テープ等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

インテリア事業においては、一部の得意先との間において、預り売上を行っているものがあります。

なお、セグメント間の内部売上高および振替高は市場価格等に基づいております。事業セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	インテリア	マテリアル ソリューション	アドバンス テクノロジー			
売上高						
外部顧客への売上高	9,107,403	16,035,601	4,105,143	29,248,149	—	29,248,149
セグメント間の内部売上高又は振替高	324,392	95,933	22,372	442,698	△442,698	—
計	9,431,796	16,131,534	4,127,516	29,690,847	△442,698	29,248,149
セグメント利益	865,286	1,242,703	78,499	2,186,490	△696,850	1,489,639
セグメント資産	—	20,452,868	2,277,891	22,730,759	3,361,337	26,092,096
その他の項目						
減価償却費	440,562	443,614	79,595	963,771	115,345	1,079,117
持分法投資利益	—	△84	—	△84	—	△84
持分法適用会社への投資額	—	46,363	—	46,363	—	46,363
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	226,583	127,839	354,422	26,272	380,695

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益については、セグメント間取引消去△797千円、事業セグメントに配分されていない当社の損益△696,052千円が含まれております。
- (2) セグメント資産については、事業セグメントに配分していない全社の資産4,913,146千円、その他の調整額(主としてセグメント間取引消去および当社との消去) △1,551,809千円が含まれております。
- (3) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産およびセグメント間消去に係る減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	マテリアル ソリューション	アドバンス テクノロジー			
売上高					
外部顧客への売上高	16,335,533	4,663,744	20,999,277	3,600	21,002,877
セグメント間の内部売上高 又は振替高	29,247	7,094	36,342	△36,342	—
計	16,364,780	4,670,838	21,035,619	△32,742	21,002,877
セグメント利益	950,029	345,658	1,295,688	△645,847	649,841
セグメント資産	21,039,053	3,459,893	24,498,947	△243,146	24,255,801
その他の項目					
減価償却費	396,084	85,485	481,569	87,755	569,325
持分法投資利益	△244	—	△244	237,508	237,263
持分法適用会社への投資額	52,472	—	52,472	528,875	581,348
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	343,686	543,307	886,994	24,792	911,787

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益については、セグメント間取引消去761千円、事業セグメントに配分されていない全社の損益△646,608千円が含まれております。
- (2) セグメント資産については、事業セグメントに配分していない全社の資産1,597,077千円、その他の調整額(主としてセグメント間取引消去および当社との消去) △1,840,224千円が含まれております。
- (3) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産およびセグメント間消去に係る減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	マテリアル ソリューション	アドバンスト テクノロジー	計		
ビルディングソリューション 分野	2,831,204	—	2,831,204	—	2,831,204
インダストリアルソリューシ ョン分野	963,263	—	963,263	—	963,263
パッケージングソリューシ ョン分野	3,432,501	—	3,432,501	—	3,432,501
リビングソリューション分野	4,905,499	—	4,905,499	—	4,905,499
アグリソリューション分野	2,896,501	—	2,896,501	—	2,896,501
コンバーティング分野	—	982,645	982,645	—	982,645
デコレーション&ディスプレ ー分野	—	2,433,313	2,433,313	—	2,433,313
その他	1,306,562	1,247,784	2,554,347	3,600	2,557,947
顧客との契約から生じる収益	16,335,533	4,663,744	20,999,277	3,600	21,002,877
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	16,335,533	4,663,744	20,999,277	3,600	21,002,877

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない当社において計上した業務受託収入であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,457.60円	1,626.14円
1株当たり当期純利益	244.82円	69.73円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	244.01円	－円

- (注) 1. 当連結会計年度の1株当たり純資産額の算定上、株式給付信託(BBT)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度54,975株、当連結会計年度40,475株)。また、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度54,975株、当連結会計年度44,158株)。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため、記載しておりません。
3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益はそれぞれ、0.11円および0.10円増加しております。
4. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,386,605	655,073
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,386,605	655,073
期中平均株式数(株)	9,748,354	9,394,949
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	－	－
普通株式増加数(株)	32,372	－
(うち新株予約権(株))	(32,372)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成24年度新株予約権1,848個 平成26年度新株予約権1,100個	平成24年度新株予約権1,848個 平成26年度新株予約権1,100個

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2022年2月16日開催の取締役会において、当社子会社の(株)イノベックスが(株)エイゼンコーポレーションの全株式を取得して子会社化することを決議し、2022年2月17日付で株式譲渡契約を締結しました。当契約に基づき、2022年4月1日に同社の株式の取得を完了しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

名称 株式会社エイゼンコーポレーション

事業内容 土木工事業、水道施設工事業、舗装工事業、大工工事業等

(2) 企業結合を行った主な理由

(株)イノベックスは、中期3か年計画の中でご説明しているとおり、新たな成長分野として地中熱ビジネスを推進することとしております。(株)エイゼンコーポレーションは、土木、管工事の許可をはじめ、内装工事など22種というゼネコンに準ずる多彩な許可を「特定建設業」として保有しており、地中熱関連設備工事の元請となることが可能です。また、許可の維持に必要な経営業務管理責任者(建設業担当取締役として5年以上の経験者)候補が複数名存在し、加えて、特定建設業の許可に必要な専任技術者の資格要件である1級施工管理技士(土木、管工事、建築)や2級建築士が在籍しており、設計業務への対応力の担保が期待できるものと考えております。

(3) 企業結合日

2022年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 企業結合後の名称

変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式譲渡契約により秘密保持義務を負うため、開示を控えさせていただきます。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 53,715千円

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(持分法適用関連会社の株式譲渡および特別利益の計上)

当社は2021年2月10日付「連結子会社の異動を伴う株式の一部譲渡、資本業務提携の解消及び特別利益計上に伴う業績予想修正に関するお知らせ」において、クリアネイト株式会社(株式会社ウェーブロックインテリアより社名変更)株式の51.0%を株式会社サンゲツ(以下、「サンゲツ」)に譲渡し、残りの49.0%については引き続き保有することを開示しておりましたが、2022年4月28日に、サンゲツよりコールオプション権の行使請求を受け、残りの49.0%についてもサンゲツへ譲渡することになりました。

1. 譲渡の理由

2021年2月10日締結の株主間契約において、サンゲツは一定の条件の下、当社に対し、当社が保有を継続するクリアネイト株式の売却を請求できる権利(コールオプション権)を有しており、この度、サンゲツがコールオプション権行使の意向を当社に通知したため。

2. 株式譲渡の相手先

株式会社サンゲツ

3. 譲渡する持分法適用関連会社の名称及び事業内容

名 称：クリアネイト株式会社(旧：株式会社ウェーブロックインテリア)  
事業内容：壁紙の製造・販売、生活雑貨関連商品の販売

4. 株式譲渡日

2022年5月27日(予定)

5. 株式譲渡数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式

①譲渡前の所有株式数	9,800株(議決権所有割合：49.0%)
②譲渡株式数	9,800株
③譲渡価額	2,763百万円
④譲渡後の所有株式数	一株(議決権所有割合：-%)

6. 当該事象が連結損益に与える影響

本件株式譲渡に伴い、2023年3月期第1四半期において、投資有価証券売却益約2,528百万円を特別利益として計上する見込みです。